日本共産党
流山深井後援会

ニュースあすなろ

13年9月15日
第175号
発行責任者
菊池 伍郎
TEL/FAX
7154−0526
(部内資料)

9月議会

浪費型公共事業見直しへ

「住民が主人公」の政治を

9月5日から10月8日までの日程で9月議会が始まりました。

今、流山市は「小中併設校は日本最大規模、教育理念は不明確」のものを作ろうとしています。市の財政は硬直化し、市民サービスの削減や公共施設の改修が先送りされようとしています。

日本共産党市議団は併設校が子供にとってどうなのか。一般質問で市当局に見直しをするよう多方面の問題から追及しました。

江戸小トイレ改修を

植田和子市議は、

1、教育問題について

①「いじめ防止対策推進法」にもとづく市の「基本方針」等作成状況について問う。

②江戸川台小学校等のトイレや老朽校舎・施設の前倒し改修を求めるなど。

2、産業振興について

①青年や高齢者の新規「起業」支援が市内産業活性化のポイントの一つだと考えるが。

②市の実情に適した商・工・住リフォーム助成制度の創設を求める。

3、生活保護行政について

①8月からの保護費削減問題について、実態把握や充分な説明をしているのか、国に対して意見を述べるべきではないか等3点について一般質問を行いました。

市民自治の精神で

いぬい紳一郎議員は、「障害者総合支援法」の制度改正の必要性、小中併設校建設における市長の姿勢が「市民自治」精神に反している。など4点で質問しました。

計画の見直しを

小田桐たかし議員は、青年の雇用の安定・拡大のための市長の見解、市民総合体育館建て替えについて、子育て新システムの課題と対応策など市の施策展開は、小中併設校計画について。など4点の質問でした。

就学援助制度に対策を

徳増きよ子議員は、八木南小学校体育館の耐震改修などを早急に、生活保護の扶助基準の引き下げにより、就学援助が受けられなくならない対策を、国保料の市民負担の軽減、原発事故の収束宣言撤回を国に求めるべきなど、4点での質問をしました。

皆さんが利用しやすくするための要望を今後もお聞かせください。

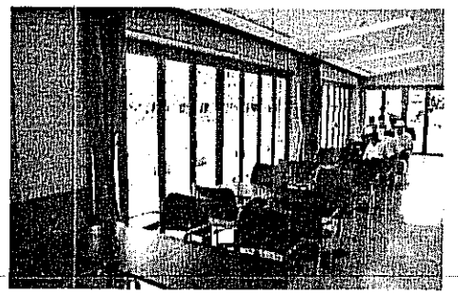
「森の倶楽部」一部改善

9月2日、高齢者福祉センター「森の倶楽部」の施設の改善について、その後の調査をしました。

6月議会での質問の結果、トイレの前の目隠し、お風呂の時間延長、談話室のカーテン設置など、改善されていました。

また、自転車置き場が整備されていないので木の下に置かれていますが、毛虫が・・など苦情がありました。

さらに、他の施設のことですが、「西深井福祉会館にマイク設備がない」など新しい要望も聞きました。



木の下の自転車（上）カーテンが付いた談話室（下）

原発から撤退 今は原発ゼロ!!

4月の消費税増税中止の署名

ご協力をお願いします

大企業には大減税、庶民には消費税増税。

「4月実施中止」の一点で共同が広がっています。増税をストップさせましょう。

寄せられた署名は国会へ持って行きます。

小中学校にエアコン設置、具体化へ

「小中学校にエアコン設置」が、より具体的になりました。

来年度のH26年から2年かけて、中学校の8校にエアコンを設置します。

なぜ、小さい子どもがいる小学校からでないのかは、「中学生は、補習や受験対策で滞在する時間が長く、また、すぐに卒業してしまい、恩恵に預かれない生徒が出てきてしまうので」との副市長からの話でした。

公立の小中学校にエアコンを設置することは画期的なことで、千葉県内では、税収の高い浦安市と、成田市と松戸市の一部だけということです。県の説得は大変な様です。

植田和子

こんにちは 植田和子です

8月30日8月27日(火)に、9月議会の議案説明会と全員協議会がありました。市長の一般報告の中から報告します。

①森のまちエコセンターで、山積みになっていた剪定枝等の受け入れ先が決定し、8月5日から搬出が始まりました。周辺地域への臭気問題や、火災発生予防等の課題解決に向けて、対策が本格的にスタートしたそうです。

②運河駅の工事については、7月13日から、自由通路と橋上駅舎の西口が使用できるようになりました。東口と、駅施設全体が使用できるようになるのは、今年の11月頃の予定だそうです。

③高齢者福祉センター森の倶楽部の別館の工事については、7月の一般競争入札は、入札者がいないため、決まらなかったそうです。8月28日(水)の市長との会派別懇談会で、いろいろ聞いてみました。今回、入札は不調でしたが、3ヶ月くらい遅れて、別館がオープンする予定、だと副市長から報告がありました。4月オープン予定が、7月頃になるそうです。そんな状況の中、森の倶楽部に指定管理者導入の議案が出てきました。「なぜ、別館もまだできていないのに指定管理者を入れるのか?」との質問に「健康福祉部から強く要望された。」と、副市長からの返事。「では、今後は、市民のみなさんからの相談を受け付けるのも、市ではなく指定管理者が受けることになるのか?」と聞くと「第一義的には、指定管理者が受ける」と。昨日、担当課長に確認したら「直接こちらに言ってもいいですよ」とは言われましたが。

4人は「住民が主人公」の立場で浪費型の公共事業を追及しました。

ヘッドライト

東京オリンピックが決まった。人間の限界に挑む若者の躍動が見られるのは楽しい。日本の若いアスリート達は新たな目標が出来たと喜んでいる▼安倍首相は得意満面だが、原発の汚染水を世界が気遣う中「完全にコントロールされている」などと明らかなウソをついて誘致活動。被災地の人々には衝撃だった。そこまでしてオリンピックを招致するのか▼一大ショービジネスと化したオリンピックに違和感を持つ人は多い。マスコミではその経済効果やどの業界が潤うかという話しばかりが目立つ。長引く不況の脱出口を求めているいま、期待するのはわからないわけではない▼しかし長引く不況や見通しの立たない原発被害などでこの間に多くの建設業者やその労働者が業界を去った。ここにオリンピック特需が持ち込まれたらどうなるだろう。いまでさえ人材不足にあえいでいるのが被災地だ。復興事業は置き去りにされかねない。「東京は福島から離れているから大丈夫」などというJOC委員の発言まで加わり、汚水を垂れ流す原発や困難な中での復興事業費横流しに怒る被災地に対してダブルパンチ、トリプルパンチだ。